

# 知っておきたい日本経済と社会人基礎力 ～進路選択に向けて～



北海道大学

2020年4月

## 1. はじめに

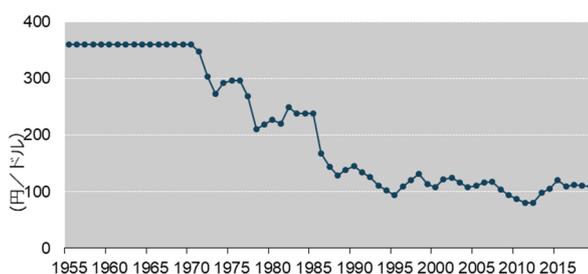
このリーフレットは、皆さんが今後の進路を考える際に経済や経営についての基本的知識を持つておくことが有益であると  
考え、日本の経済や企業が戦後辿ってきた歴史を概観するとともに、現在直面している問題を整理したものです。将来の経  
済情勢について正確に予測することは不可能ですが、経済や経営についての（一昔前の「常識」ではなく）現時点での基本的な  
知識や見方を身につけておくことで、間違った判断をする可能性は減らせます。簡単な資料ではありますが、皆さんが進路  
についてさらに深く考えるための参考として少しでもお役に立てば幸いです。

<このリーフレットは、同名の冊子の抜粋版です。さらに詳しい内容を知りたい方は、ラーニングサポート室（高等教育推進機構2階 E210）  
のウェブサイト [https://iso.high.hokudai.ac.jp/] をご覧ください。>

## 2. 戦後の日本経済の変遷

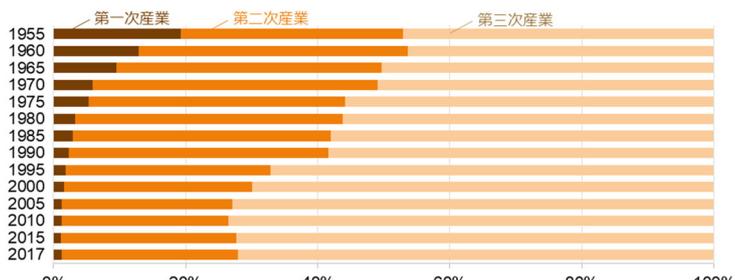
戦後の日本経済の歴史を振り返ると、「高度成長期」「石油危機・円高とその克服の時期」「バブル経済とその崩壊後の停  
滞期」の大きく3つの時期に分けることができます。下図に日本経済の歴史について知っておくべき出来事をまとめました。  
簡単にまとめていますが、日本経済の盛衰がよくわかると思います。最近に注目すると、世界的にはリーマンショック以降  
の金融危機が大きな出来事ですが、日本にとっては東日本大震災の発生が経済活動にも多大な影響を与えています。特に、  
福島原子力発電所の事故による深刻な放射能汚染は、将来の日本エネルギー供給体制を大きく揺るがしています。2012年12  
月の政権交代以降、景気は回復傾向にありますが、これが本格的な日本経済の復活に繋がるかどうかは、様々な課題が克服  
できるかどうかにかかっています。

|              |                 |   |
|--------------|-----------------|---|
| 1950<br>1960 | 高度成長期           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交通・通信・電気施設などの社会基盤や住宅の復興需要</li> <li>■ 社会構造の民主化、海外からの技術導入による製造業の技術革新</li> <li>■ 国際的通貨体制（IMF）の整備と為替レートの安定*1</li> <li>■ 燃料・原材料価格の低位安定など自由貿易を促進する国際環境</li> <li>■ 勤勉で教育水準の高い日本の労働力とその農業（農村）から製造業（都市）への移動*2</li> <li>■ 官僚主導の効率的インフラ整備と産業政策</li> </ul>   |
| 1970<br>1980 | 石油危機・円高とその克服の時期 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定相場制から変動相場制への移行と円高*1</li> <li>■ 二度にわたる大幅な原油価格の上昇（石油危機）や新興工業国の追い上げ</li> <li>■ 国内市場の成熟化と高成長のひずみとも言える公害問題の深刻化</li> <li>■ 省エネ・省資源型の生産体制、製品の高付加価値化など、新たな環境に適応</li> <li>■ 1980年代には自動車やエレクトロニクス製品を中心に一段と国際競争力をつける</li> </ul>   |
| 1980<br>後半   | バブル経済と崩壊後の停滞期   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 強い国際競争力を持つ日本製品の輸出拡大による貿易摩擦</li> <li>■ 日本の内需拡大と円高への米国からの圧力</li> <li>■ 資産バブル（誤った価格上昇期待が過熱し、本来の価値より大幅に価格が上昇すること）の発生</li> <li>■ 資産バブルのピーク（1989～1990年）後、金融引き締め政策、地価抑制政策などの効果により崩壊</li> <li>■ 資産バブルの崩壊後今日までの20年間、好不況の波はあるものの日本経済の停滞が継続</li> </ul>  |
| 2000         | 現在の経済           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不良債権の処理や人員削減による企業の体力の回復</li> <li>■ 情報通信技術の革新や金融の国際化による世界経済の成長</li> <li>■ 中国などの新興工業国の急速な経済成長</li> <li>■ 2008年リーマンショック（米国住宅バブル崩壊）後の世界的な金融危機</li> <li>■ 2011年3月11日に東日本大震災発生</li> <li>■ 2012年12月に民主党から自民党へ政権交代、外需による経済成長は続くが、新たな成長産業はまだ力不足</li> <li>■ 少子高齢化で拡大する社会保障費を賄う政府累積債務の膨張</li> </ul> |



（備考）内閣府『平成27年度 年次経済財政報告』、日本銀行『時系列統計データ』より作成。

\*1 円相場（円/ドル）の推移



（備考）内閣府『国民経済計算』より作成。  
第一次産業は農林水産業、第二次産業は製造業+鉱業+建設業、第三次産業はその他として算出

\*2 産業別GDP比率の推移

### 3. 日本経済の現状と課題

#### 世界経済における日本の地位低下

|                  |               | 2010年 | 2015年 | 2019年 |
|------------------|---------------|-------|-------|-------|
| 1人あたりGDPの世界ランキング | 4位 (2000年)    | 18位   | 26位   | 24位   |
| 世界GDPに占めるシェア     | 14.0% (1990年) | 8.6%  | 5.9%  | 6.0%  |
| IMD国際競争力順位       | 1位 (1990年)    | 27位   | 27位   | 30位   |

(出典) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database (October 2019), IMD  
WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK

- 新興国経済の急成長

- 少子高齢化による国内市場の成長鈍化・縮小
- 社会保障費など財政負担の増加

将来的には世界各国でも問題になりうる

#### 長期停滞の要因

- 長期的な生産性の伸び悩み
- 新たな需要創出の欠如

#### 『未来投資戦略』（2018）に示される解決方針

- **第4次産業革命※の取入れ (Society 5.0)**  
※ IoT, ビッグデータ, 人工知能 (AI), ロボット, シェアリングエコノミー等によるイノベーション
- **大胆な税制, 予算, 規制改革など施策総動員**

国民がリスクを伴う改革にコミットするためには、政治への信頼とセーフティネットが必要。

財政を再建しつつセーフティネットを維持するため、高齢者・女性・外国人が働きやすい制度づくりも必要。

#### 東日本大震災の影響

- 災害リスクやエネルギー問題など、日本の弱さを露呈

- 一般には無名の日本企業が世界的な生産システムの中で大変重要な役割を担っている。
- 震災後、現場の工夫と努力で日本の産業が急速に立ち直った姿は、日本の産業の底力の証。
- 日本の産業の長期的な強みがすぐに失われる訳ではない。

企業経営者も政策担当者もマスコミで流されるイメージや短絡的なコメントに惑わされず、それぞれの企業や産業の強みと弱みを様々な角度から客観的に分析して、経営戦略、産業戦略を長期的視点で考えていくことが求められています。

そして、皆さんもあふれる情報に惑わされず、自分で考えて自らの進路を切り拓いていく能力を大学生活の中で涵養することが求められています。

# 4. 日本の雇用システムの変遷

**高度成長期** 1960 日本の雇用システムの原型が作られ、長く慣行

- 終身雇用（長期安定雇用）
- 年功的賃金制度（年功序列）
- 企業別組合

**安定成長期** 1974

1975

**バブル崩壊** 1992

1996

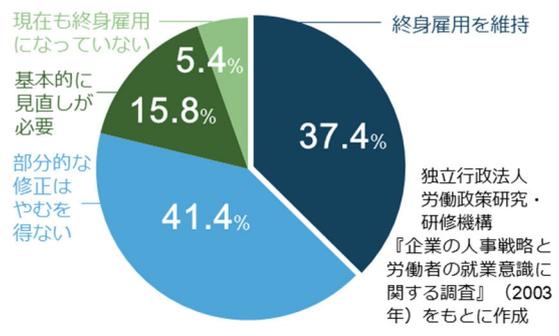
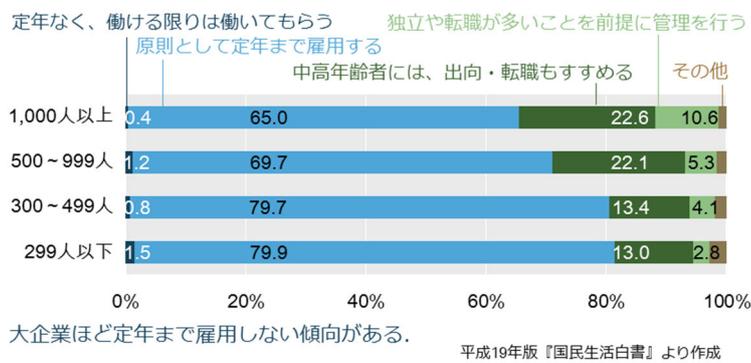
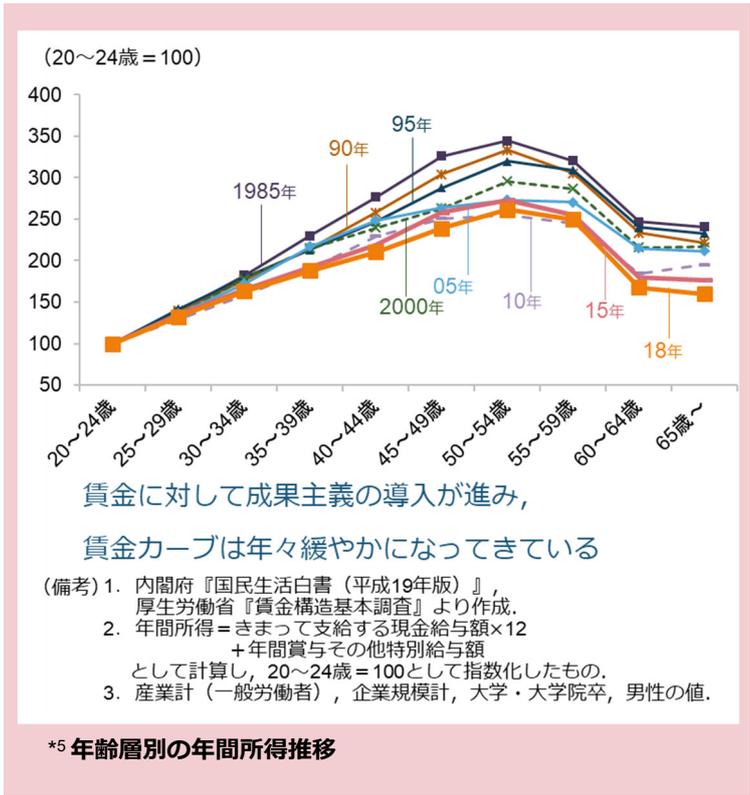
**山一証券、北海道拓殖銀行経営破綻** 1997

- 過剰雇用
- 過剰設備
- 過剰債務

**平成雇用不況期** 2000 日本的雇用システムの見直し

- 終身雇用の見直し\*4
- 成果主義賃金\*5
- 社員格付け制度

● 非正規雇用者の増加



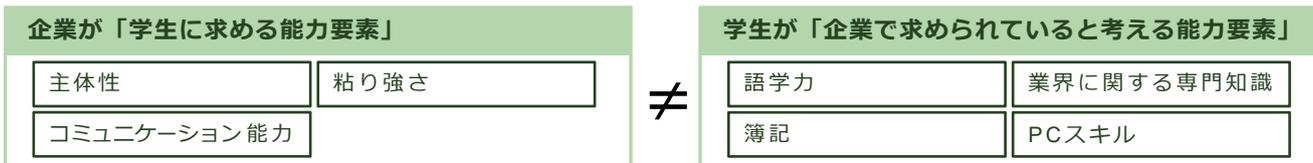
\*4 今後の正社員の雇用期間（企業規模別）

\*4 今後の終身雇用制に対する考え方

かつては、人生の成功のモデルとして「いい大学に入って、いい会社に入る」、すなわち大企業に就職すれば雇用と相対的な高収入が保障され、安定した人生を送ることができるという見方がありました。しかし上図のとおり、最近ではとりわけ大企業において、終身雇用制および年功的賃金制の見直しを検討しており、実際にこのような日本的雇用慣行の見直しの結果、正社員の人員抑制と員数管理の厳格化も進み、非正規労働者が大幅に増加することになっています。この結果、かつての「人生の成功図式」が、今後は必ずしも成り立たなくなっていくことが予想されます。

こうした現代において、学生時代に意識的に身につけておくべき能力とはいかなるものなのでしょうか。皆さんのほとんどは、大学卒業後に就職するにせよ進学するにせよ、最終的には社会に出ることになります。学生でなくなれば、すなわち「社会人」になるわけです。では、社会人にはどのような能力が最低限求められているのでしょうか。次に、社会人として身につけておくことが必須と考えられている「社会人基礎力」について説明しましょう。

## 5. 社会人基礎力



### 社会人基礎力「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」※

| 前に踏み出す力(Action)  | 考え抜く力(Thinking)   | チームで働く力(Team work)  |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>主体性</b><br/>物事に進んで取り組む力</li> <li>● <b>働きかけ力</b><br/>他人に働きかけ巻き込む力</li> <li>● <b>実行力</b><br/>目的を設定し確実に行動する力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>課題発見力</b><br/>現状を分析し目的や課題を明らかにする力</li> <li>● <b>計画力</b><br/>課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力</li> <li>● <b>創造力</b><br/>新しい価値を生み出す力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>発信力</b><br/>自分の意見を分かりやすく伝える力</li> <li>● <b>傾聴力</b><br/>相手の意見を丁寧に聴く力</li> <li>● <b>柔軟性</b><br/>意見の違いや立場の違いを理解する力</li> <li>● <b>状況把握力</b><br/>自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力</li> <li>● <b>規律性</b><br/>社会のルールや人との約束を守る力</li> <li>● <b>ストレスコントロール力</b><br/>ストレスの発生源に対応する力</li> </ul> |

### 専門分野によらず大学生活全般を通して養う力

※経済産業省

皆さんが社会に出てから求められる能力と、皆さん自身が身につけていると考える能力との間には乖離が見られます。皆さんが大学で身につけるべき能力は、社会が皆さんに求めている能力であるはずで、ところで大学は、これら社会人基礎力を涵養する「場」として非常に適切です。理系・文系を問わず、また学部・専攻・講座を問わず、大学における学問というのは、社会人基礎力を構成する3つの能力（12の能力要素）がなければなし得ないものだからです。「考え抜く力（Thinking）」は、まさに学問のもっとも基本的な姿勢でしょう。また、「前に踏み出す力（Action）」がなければ、新しい知見の獲得は不可能です。そして、日々高度化していく学問を実践するためには、「チームで働く力（Team work）」が不可欠であることも自明でしょう。

大学が専門的な知見を身につける場であることに、何ら異存はありません。しかし、どのような専門分野を選択するのであっても、本人さえその気になれば、社会に出て必要とされる社会人基礎力を身につけるための好適な場にもなるのです。

皆さんが進路（移行先、就職先）を考えるに当たって、いま流行の学問分野はどこかとか、どのような学問分野に将来性があるかということに目が行きがちだと思います。そうした視点が間違っているとは言いません。しかし、社会に出て必要とされる能力は、専門分野に関わりなく、大学という場で身につけることが出来るはずで、こうした視点も持ちつつ、学生時代に様々な能力を身につけて欲しいと考えます。

#### 参考文献

##### 現在の日本経済全般について

金盛久雄・大守隆編（2016）『日本経済読本（第20版）』東洋経済新報社  
三橋、内田、池田（2015）『新・日本経済入門』日本経済新聞出版社

##### 明治以降現代までの日本経済の歴史全般について

中村隆英（1993）『日本経済 その成長と構造（第3版）』東京大学出版会

##### バブル期の日本経済について

経済企画庁（1993）『平成5年版 年次経済報告（経済白書）—バブルの教訓と新たな発展への課題—』

##### 現在の日本経済の課題について

内閣府（2016）『平成28年度 年次経済財政報告（経済財政白書）—リスクを越えて好循環の確立へ—』

##### 日本的雇用慣行について

平野光俊（2011）「2011年1月号 解題 日本の雇用システムは変わったか？—受け手と担い手の観点から」『日本労働研究雑誌』No. 606  
荻野進介（2008）「三種の神器とは何だったのか」『Works』No. 87（Feb-Mar.）  
仁田道夫・久本憲夫（2008）『日本的雇用システム』ナカニシヤ出版  
内閣府（2007）『平成19年 国民生活白書』

##### 社会人基礎力について

経済産業省（2007）『今日から始める社会人基礎力の育成と評価』  
経済産業省（2010a）「大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査」  
(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/shakajinkan.pdf>)  
経済産業省（2010b）『社会人基礎力 育成の手引き』朝日新聞出版  
内閣府（2007）『平成19年 国民生活白書』

執筆：町野和夫（経済学研究院 教授）

平本健太（経済学研究院 教授）

図表作成・編集：宮本淳、竹山幸作（ラーニングサポート室）

改訂版編集：立花優、須田裕介（ラーニングサポート室）

発行年月：2020年4月

発行：北海道大学 高等教育推進機構 高等教育研修センター  
ラーニングサポート部門（ラーニングサポート室）

所在地：〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話番号：011-706-7526

E-mail：iso@high.hokudai.ac.jp

URL：https://iso.high.hokudai.ac.jp/



北海道大学 学習支援  
Learning Support Office